

令和 6 年度

千歳市の財務書類
(統一的な基準に基づく財務書類)

令和 7 年 9 月

—目 次—

1. はじめに	1
(1) 新地方公会計制度導入の経過	1
(2) 統一的な基準の導入	1
2. 対象となる会計の範囲	2
3. 財務書類4表の関係	2
4. 財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	6
(3) 純資産変動計算書	8
(4) 資金収支計算書	9
5. 財務分析	11
(1) 資産の状況	11
(2) 資産と負債の比率	12
(3) 負債の状況	13
(4) 行政コストの状況	14
(5) 受益者負担の状況	15
6. 注記	16
7. 附属明細書（一般会計等）	22

1. はじめに

(1) 新地方公会計制度導入の経過

新地方公会計制度は、官庁会計に基づく従来の地方公共団体の会計制度に加え、企業会計の手法を導入したものです。

現金主義・単式簿記を特徴とする従来の官庁会計に対し、発生主義・複式簿記を特徴とする企業会計方式は、歳入歳出という現金の動きに加えて、資産や負債などすべての行政資源と行政コストを統合的に把握することが特徴です。

また、一般会計等だけではなく、特別会計に加えて関係団体を含めた連結団体の財務書類を作成することにより、包括的かつ長期的な視野に立った自治体経営の指標として用いることができます。

千歳市では、平成 20 年度決算から、総務省方式改訂モデルによる財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表しています。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 統一的な基準の導入

平成 26 年 4 月 30 日に総務省から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、その中で、これまで各地方公共団体の判断で採用してきた、「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」、「東京都や大阪府等の方式」など複数存在する作成方式について、すべての地方公共団体に適用できる標準的な基準による方式が示されました。

また、平成 27 年 1 月には総務省通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、すべての地方公共団体は平成 30 年 3 月までに統一的な基準による財務書類の作成を行うよう要請されました。

千歳市では、総務省の要請を受け、平成 28 年度決算から、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づいた財務書類を作成しています。

2. 対象となる会計の範囲

財務書類は、一般会計等を対象とした「①一般会計等財務書類」、一般会計等に国民健康保険等の特別会計のほか水道事業等の公営企業会計を加えた「②全体財務書類」、さらに、第三セクター等及び一部事務組合を加えた「③連結財務書類」の3つの区分で作成しています。

なお、一部事務組合・広域連合については、取りまとめを行う7月末段階で財務書類が作成されている団体のみ連結対象としています。

■千歳市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
			土地取得事業特別会計	
			霊園事業特別会計	
		国民健康保険特別会計		
		介護保険特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
		公設地方卸売市場事業特別会計		
		病院事業会計		
		水道事業会計		
		下水道事業会計		
	一部事務組合	道央廃棄物処理組合	第三セクター等	千歳市場公社
				ちとせ環境と緑の財団
				千歳青少年教育財団
		千歳国際ビジネス交流センター		
			公立大学法人公立千歳科学技術大学	

3. 財務書類4表の関係

・貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点において、市が保有している「資産」、「負債」、「純資産」の残高を示すものです。「資産の部」は、行政サービスを提供するための社会資本や現金化することが可能な財産です。「負債の部」は、将来の世代の負担で返済していく債務、「純資産の部」は、これまでの世代が負担してきた正味財産を表します。

資産合計額と負債・純資産合計額が一致しており、左右のバランスがとれた表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

・行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政サービスの提供に伴って発生した1年間の費用と受益者負担で賄われた収入の状況を表したもので、企業会計における損益計算書に相当するものです。

・純資産変動計算書

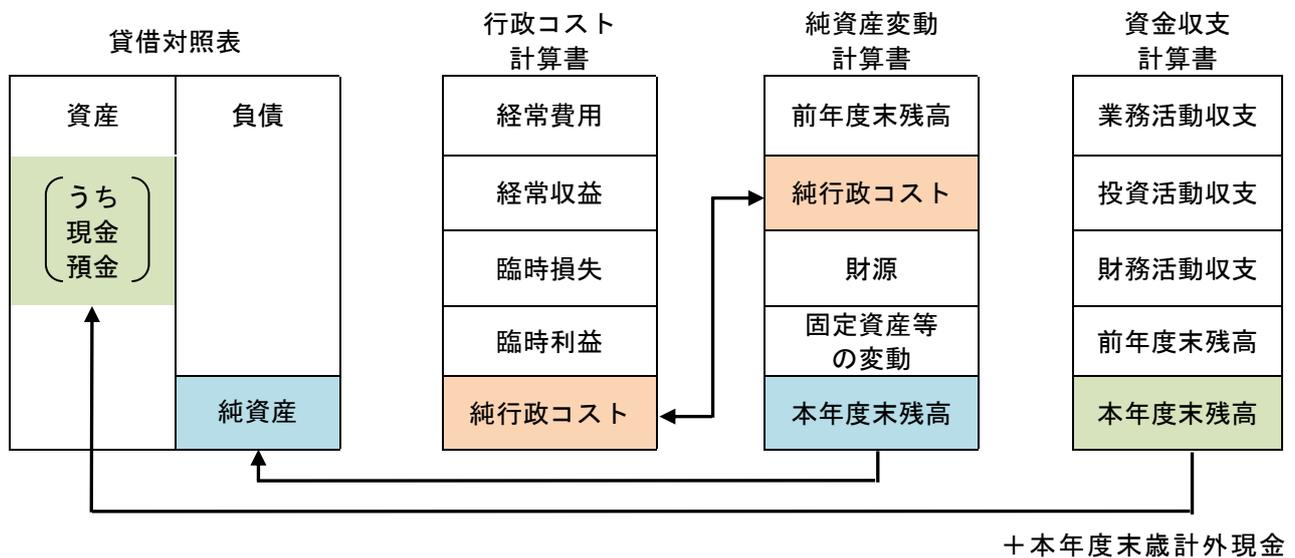
純資産変動計算書は、貸借対照表のうち、「純資産の部」に計上されている数値の1年間の増減を示したものです。

・資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表したもので、年度当初と年度末の資金の増減の内訳を表したものです。企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当するものです。

地方公共団体の活動を業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分に分類したもので、どのような活動に資金が必要であったのかを、それぞれの活動の収支で表しています。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は千歳市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下のとおりです。

- ◆ 資産
学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産
- ◆ 負債
地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- ◆ 純資産
過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源
形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

令和6年度貸借対照表（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	226,128,915	283,196,501	296,694,731	固定負債	27,954,801	73,793,694	78,269,026
有形固定資産	199,585,937	259,171,280	271,841,573	地方債等	22,186,024	41,747,945	44,864,526
事業用資産	100,383,572	104,616,189	116,585,498	長期未払金	34,449	34,449	34,563
土地	67,682,011	68,672,297	70,972,891	退職手当引当金	5,152,324	6,961,411	7,216,087
立木竹	79,556	79,556	79,556	損失補償等引当金	-	-	-
建物	115,417,052	124,489,107	136,391,801	その他	582,004	25,049,888	26,153,850
建物減価償却累計額	△85,076,209	△90,949,688	△93,265,386	流動負債	3,557,922	7,024,816	7,442,043
工作物	11,995,609	12,321,075	12,583,236	1年内償還予定地方債等	2,804,777	4,599,250	4,635,531
工作物減価償却累計額	△9,917,056	△10,198,768	△10,403,998	未払金	31,247	1,238,988	1,479,284
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	5,867
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	48,935	61,718
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	682
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	564,866	891,469	899,501
航空機	-	-	-	預り金	-	86,343	125,069
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	157,031	159,833	234,390
その他	-	-	-	負債合計	31,512,723	80,818,510	85,711,068
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	202,610	202,610	227,399	固定資産等形成分	233,767,005	290,834,591	304,332,821
インフラ資産	97,938,756	147,563,800	147,563,800	剰剰分(不足分)	△29,279,302	△68,707,785	△71,246,909
土地	80,722,947	81,648,860	81,648,860	他団体出資等分	-	-	-
建物	2,339,336	9,108,013	9,108,013	純資産合計	204,487,703	222,126,807	233,085,912
建物減価償却累計額	△1,988,940	△6,525,615	△6,525,615				
工作物	36,221,447	128,324,968	128,324,968				
工作物減価償却累計額	△19,680,987	△66,983,307	△66,983,307				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	324,954	1,990,881	1,990,881				
物品	6,265,413	32,542,997	34,005,975				
物品減価償却累計額	△5,001,803	△25,551,706	△26,313,700				
無形固定資産	124,283	134,199	140,422				
ソフトウェア	124,283	129,861	135,053				
その他	-	4,338	5,369				
投資その他の資産	26,418,694	23,891,022	24,712,736				
投資及び出資金	7,930,694	4,060,377	4,420,487				
有価証券	3,528,555	3,528,555	3,938,615				
出資金	215,189	217,842	167,892				
その他	4,186,950	313,980	313,980				
投資損失引当金	△1,145	△1,145	-				
長期延滞債権	230,736	383,061	383,061				
長期貸付金	22,026	22,026	22,026				
基金	18,250,784	19,189,886	19,189,886				
減債基金	-	-	-				
その他	18,250,784	19,189,886	19,189,886				
その他	-	279,620	740,078				
徴収不能引当金	△14,400	△42,801	△42,801				
流動資産	9,871,511	19,748,816	22,102,249				
現金預金	2,154,443	10,151,858	12,441,697				
資金	2,154,443	10,151,858	12,441,594				
歳計外現金	-	-	104				
未収金	79,262	1,586,869	1,649,564				
短期貸付金	8,166	8,166	8,166				
基金	7,629,925	7,629,925	7,629,925				
財政調整基金	6,745,746	6,745,746	6,745,746				
減債基金	884,179	884,179	884,179				
棚卸資産	-	84,231	84,245				
その他	-	291,420	292,305				
徴収不能引当金	△284	△3,652	△3,652				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	236,000,426	302,945,317	318,796,980	負債及び純資産合計	236,000,426	302,945,317	318,796,980

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約2,360億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約2,045億円(86.6%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約315億円(13.4%)については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約3,029億円、純資産は約2,221億円(73.3%)、負債は約808億円(26.7%)となっています。連結会計では資産は約3,188億円、純資産は約2,331億円(73.1%)、負債は約857億円(26.9%)となっています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

令和6年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	50,801,810	74,127,786	75,618,100
業務費用	26,978,823	40,362,409	43,392,114
人件費	7,865,461	12,361,795	13,480,262
職員給与費	5,388,187	8,619,873	9,666,329
賞与等引当金繰入額	564,866	876,093	883,971
退職手当引当金繰入額	482,934	696,707	752,978
その他	1,429,474	2,169,122	2,176,985
物件費等	18,725,842	26,936,502	28,817,610
物件費	14,235,954	18,867,763	20,271,813
維持補修費	984,061	1,707,010	1,835,923
減価償却費	3,505,828	6,361,729	6,709,874
その他	-	-	-
その他の業務費用	387,520	1,064,113	1,094,241
支払利息	80,895	353,505	370,836
徴収不能引当金繰入額	14,684	37,633	37,633
その他	291,941	672,975	685,772
移転費用	23,822,987	33,765,376	32,225,986
補助金等	10,806,417	24,924,593	23,370,956
社会保障給付	8,831,005	8,833,132	8,833,132
他会計への繰出金	4,179,023	-	-
その他	6,542	7,651	21,898
経常収益	2,600,695	11,592,387	12,810,670
使用料及び手数料	1,265,266	9,868,677	10,587,772
その他	1,335,430	1,723,709	2,222,898
純経常行政コスト	48,201,115	62,535,399	62,807,430
臨時損失	2,204	173,580	173,580
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	2,204	169,196	169,196
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	4,384	4,384
臨時利益	444,646	450,454	441,639
資産売却益	435,001	435,001	435,001
その他	9,645	15,453	6,638
純行政コスト	47,758,673	62,258,525	62,539,371

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和6年度の経常費用は一般会計等で約508億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約26億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約482億円、臨時損益を加えた純行政コストは約478億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約623億円、連結会計では約625億円となっています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

◆ 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

◆ 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

令和6年度純資産変動計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	199,394,298	217,477,412	228,603,716
純行政コスト(△)	△47,758,673	△62,258,525	△62,539,371
財源	52,888,852	65,859,899	65,970,836
税金等	37,548,677	43,078,264	43,102,314
国県等補助金	15,340,175	22,781,635	22,868,521
本年度差額	5,130,179	3,601,374	3,431,464
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等			
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	△11,488	△11,488
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△117,858
その他	△36,774	1,048,021	1,168,590
本年度純資産変動額	5,093,406	4,649,395	4,482,197
本年度末純資産残高	204,487,703	222,126,807	233,085,912

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約2,045億円となっています。また、全体会計では約2,221億円、連結会計は約2,331億円となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

令和6年度資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	46,863,871	66,717,707	67,746,978
業務費用支出	23,030,295	32,941,743	35,514,799
人件費支出	7,339,675	11,681,292	12,764,259
物件費等支出	15,330,860	20,243,243	21,487,715
支払利息支出	80,895	353,505	368,859
その他の支出	278,866	663,703	893,966
移転費用支出	23,833,575	33,775,964	32,232,179
補助金等支出	10,817,005	24,935,181	23,381,544
社会保障給付支出	8,831,005	8,833,132	8,833,132
他会計への繰出支出	4,179,023	-	-
その他の支出	6,542	7,651	17,503
業務収入	54,577,131	75,876,431	77,075,412
税金等収入	37,537,547	42,776,381	42,776,447
国県等補助金収入	14,462,231	21,903,691	21,966,900
使用料及び手数料収入	1,266,859	9,497,121	10,141,677
その他の収入	1,310,494	1,699,238	2,190,388
臨時支出	-	5,158	5,158
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	5,158	5,158
臨時収入	-	5,808	5,808
業務活動収支	7,713,260	9,159,374	9,329,084
【投資活動収支】			
投資活動支出	12,222,682	17,341,384	17,597,469
公共施設等整備費支出	4,302,177	9,218,029	9,433,648
基金積立金支出	7,311,179	7,316,095	7,356,561
投資及び出資金支出	12,155	-	-
貸付金支出	597,170	597,170	597,170
その他の支出	-	210,090	210,090
投資活動収入	6,571,053	7,686,581	7,887,728
国県等補助金収入	877,944	1,833,192	2,009,954
基金取崩収入	2,833,339	2,978,339	3,001,639
貸付金元金回収収入	597,668	597,668	597,668
資産売却収入	2,262,102	2,262,102	2,262,102
その他の収入	-	15,280	16,366
投資活動収支	△5,651,629	△9,654,803	△9,709,741
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,439,820	6,171,845	6,241,318
地方債等償還支出	4,282,612	6,014,637	6,022,538
その他の支出	157,208	157,208	218,780
財務活動収入	1,493,789	3,834,989	3,885,053
地方債等発行収入	1,483,200	3,824,400	3,860,462
その他の収入	10,589	10,589	24,591
財務活動収支	△2,946,031	△2,336,856	△2,356,265
本年度資金収支額	△884,400	△2,832,285	△2,736,922
前年度末資金残高	3,038,843	12,984,143	15,178,516
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	2,154,443	10,151,858	12,441,594
前年度末歳計外現金残高	-	-	105
本年度歳計外現金増減額	-	-	△2
本年度末歳計外現金残高	-	-	104
本年度末現金預金残高	2,154,443	10,151,858	12,441,697

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

5. 財務分析

(1) 資産の状況

資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるのか」という指標です。

①住民一人当たり資産額

資産合計÷住民基本台帳人口

科目	一般会計等	全体	連結
資産合計	236,000,426	302,945,317	318,796,980
住民基本台帳人口(R7.3.31)	96,503	96,503	96,503
住民一人当たりの資産額(千円)	2,446	3,139	3,303

市が所有する資産額を人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

②有形固定資産の行政目的別割合

科目	一般会計等		全体		連結	
	総額	比率	総額	比率	総額	比率
生活インフラ・国土保全	129,639,082	65.0	183,843,737	70.9	183,843,737	67.6
教育	26,037,207	13.0	26,037,207	10.0	32,443,129	11.9
福祉	3,416,549	1.7	3,416,549	1.3	3,416,549	1.3
環境衛生	5,792,347	2.9	11,171,541	4.3	16,852,213	6.2
産業振興	8,771,405	4.4	8,772,898	3.4	9,356,598	3.4
消防	3,090,743	1.5	3,090,743	1.2	3,090,743	1.1
総務	22,838,605	11.4	22,838,605	8.8	22,838,605	8.4
行政目的別割合(千円・%)	199,585,937	100	259,171,280	100	271,841,573	100

※端数処理のため、各科目の合算額と表記している合計額が合わない場合があります。

有形固定資産を生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生など行政目的別の割合で表したものです。

③歳入額対資産比率

資産合計÷歳入総額

科目	一般会計等	全体	連結
資産合計	236,000,426	302,945,317	318,796,980
前年度末資金残高	3,038,843	12,984,143	15,178,516
本年度収入合計	62,641,973	87,403,809	88,854,001
歳入額対資産比率(年)	3.6	3.0	3.1

本年度の歳入総額に対する資産の比率です。

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。

④有形固定資産減価償却率

有形固定資産の減価償却累計額÷取得価額等

※取得価額等＝有形固定資産－非償却資産（土地・立木竹・建設仮勘定）
＋減価償却累計額

科目	一般会計等	全体	連結
減価償却累計額	121,664,995	200,209,084	203,492,006
取得価額等	172,238,857	306,786,160	320,413,993
有形固定資産減価償却率(%)	70.6%	65.3%	63.5%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合です。
耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握するものです。

(2) 資産と負債の比率

資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」という指標です。

①純資産比率

純資産合計÷資産合計

科目	一般会計等	全体	連結
純資産合計	204,487,703	222,126,807	233,085,912
資産合計	236,000,426	302,945,317	318,796,980
純資産比率(%)	86.6%	73.3%	73.1%

市が有する資産のうち、純資産はこれまでの世代が負担してきた部分であり、負債は将来世代の負担となる部分です。

この比率が高いほど、将来世代の負担が低いことを意味します。

②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

地方債合計（臨時財政対策債等の特例債を除く）÷有形・無形固定資産合計

科目	一般会計等	全体	連結
地方債合計(特例債を除く)	13,493,652	34,850,046	38,002,908
有形・無形固定資産合計	199,710,220	259,305,479	271,981,995
社会資本等形成の世代間負担比率(%)	6.8%	13.4%	14.0%

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することで、将来世代の負担の比重を把握するものです。

この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを意味します。

(3) 負債の状況

負債の状況は、「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」という分析です。

①住民一人当たり負債額

負債額÷住民基本台帳人口

科目	一般会計等	全体	連結
負債額	31,512,723	80,818,510	85,711,068
住民基本台帳人口(R7.3.31)	96,503	96,503	96,503
住民一人当たりの負債額(千円)	327	837	888

負債額を住民基本台帳人口で除した住民一人当たりの負債額を表しています。

②業務・投資活動収支

業務活動収支(支払利息支出を除く)＋投資活動収支(基金積立金及び基金取崩収入を除く)

科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	7,713,260	9,159,374	9,329,084
支払利息支出	80,895	353,505	368,859
投資活動収支	△ 5,651,629	△ 9,654,803	△ 9,709,741
基金積立金支出	7,311,179	7,316,095	7,356,561
基金取崩収入	△ 2,833,339	△ 2,978,339	△ 3,001,639
業務・投資活動収支(千円)	6,620,366	4,195,832	4,343,124

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く)と投資活動収支(基金積立金及び基金取崩収入を除く)の合算額を算出することで、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

③債務償還可能年数

(将来負担額－充当可能財源) ÷ (経常一般財源等(歳入)－経常経費充当財源等)

科目	一般会計等
将来負担額	42,181,583
充当可能財源	23,572,991
経常一般財源等(歳入)等	28,398,422
経常経費充当財源等	20,915,084
債務償還可能年数(年)	2.5

実質的な債務が、償還財源の何年分あるかを示す指標です。債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高く、長いほど低いといえます。

将来負担額及び充当可能財源は、財政健全化法上の将来負担比率の算定に用いる数値に基づくものです。経常一般財源等(歳入)等及び経常経費充当財源等は、地方財政状況調

査（決算統計）等の算定に用いる数値に基づくものです。

(4) 行政コストの状況

行政コストの状況は、「行政サービスは効率的に提供されているか」という指標です。

① 住民一人当たり行政コスト

純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

科目	一般会計等	全体	連結
純行政コスト	47,758,673	62,258,525	62,539,371
住民基本台帳人口 (R7.3.31)	96,503	96,503	96,503
住民一人当たりの行政コスト(千円)	495	645	648

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり行政コストとすることで、市の行政活動の効率性を測定するものです。

【参考】

上記の純行政コストから資産の除売却損益などの臨時損益を除いた純経常行政コストに対する住民一人当たりのコストは次のとおりとなります。

科目	一般会計等	全体	連結
純経常行政コスト	48,201,115	62,535,399	62,807,430
住民基本台帳人口 (R7.3.31)	96,503	96,503	96,503
住民一人当たりの行政コスト(千円)	499	648	651

② 性質別・行政目的別行政コスト

性質別

科目	一般会計等			全体			連結		
	総額	比率	住民1人 当たりコスト (千円)	総額	比率	住民1人 当たりコスト (千円)	総額	比率	住民1人 当たりコスト (千円)
人件費	7,865,461	15.5%	82	12,361,795	16.7%	128	13,480,262	17.8%	140
物件費等	18,725,842	36.9%	194	26,936,502	36.3%	279	28,817,610	38.1%	299
その他の業務費用	387,520	0.8%	4	1,064,113	1.4%	11	1,094,241	1.4%	11
補助金等	10,806,417	21.3%	112	24,924,593	33.6%	258	23,370,956	30.9%	242
社会保障給付	8,831,005	17.4%	92	8,833,132	11.9%	92	8,833,132	11.7%	92
他会計への繰出金	4,179,023	8.2%	43	-	-	-	-	-	-
その他	6,542	0.0%	0	7,651	0.0%	0	21,898	0.0%	0
合計	50,801,810	100	526	74,127,786	100	768	75,618,100	100	784
住民基本台帳人口 (R7.3.31)	96,503			96,503			96,503		

※端数処理のため、各科目の合算額と表記している数値が合わない場合があります。

行政目的別

科目	一般会計等			全体			連結		
	総額	比率	住民1人 当たりコスト (千円)	総額	比率	住民1人 当たりコスト (千円)	総額	比率	住民1人 当たりコスト (千円)
生活インフラ・国土保全	4,068,519	8.0%	42	9,451,836	12.8%	98	9,451,836	12.5%	98
教育	6,370,751	12.5%	66	6,370,751	8.6%	66	7,753,279	10.3%	80
福祉	17,916,105	35.3%	186	30,663,365	41.4%	318	30,663,365	40.6%	318
環境衛生	2,586,802	5.1%	27	9,693,469	13.1%	100	9,681,589	12.8%	100
産業振興	2,401,424	4.7%	25	2,422,010	3.3%	25	2,553,631	3.4%	26
消防	666,906	1.3%	7	666,906	0.9%	7	666,906	0.9%	7
総務	16,791,302	33.1%	174	14,859,449	20.0%	154	14,847,495	19.6%	154
合計	50,801,810	100	526	74,127,786	100	768	75,618,100	100	784
住民基本台帳人口 (R7.3.31)	96,503			96,503			96,503		

※端数処理のため、各科目の合算額と表記している数値が合わない場合があります。

行政コスト計算書等で算出される性質別・行政目的別コストについて、分野ごとの行政コストの状況を把握するものです。

また、性質別・行政目的別コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり行政コストとすることで、分野ごとの市の行政活動の効率性を測定するものです。

(5) 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」という指標です。

①受益者負担比率

経常収益÷経常費用

科目	一般会計等	全体	連結
経常収益	2,600,695	11,592,387	12,810,670
経常費用	50,801,810	74,127,786	75,618,100
受益者負担比率(%)	5.1%	15.6%	16.9%

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料などの行政サービスに対する受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することで、行政サービスの提供に対して、受益者がどの程度負担しているかを表しています。

6. 注記

【注記・一般会計等】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 4 年～10 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

③リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合(4/6か月)を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っていません。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っていません。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。
なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要事項

①各会計(各団体)間の相殺消去

各会計(各団体)間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去しています。

②消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により作成しています。

【注記・全体】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 4 年～10 年

※第三セクターにおいては、一部定率法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

③リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

公営企業については、公営企業会計基準により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合(4/6か月)を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要事項

① 各会計(各団体)間の相殺消去

各会計(各団体)間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去しています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式にて処理しています。公営企業については、税抜方式により、処理しています。

【注記・連結】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 4 年～10 年

※第三セクターにおいては、一部定率法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

③リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っていません。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要事項

①各会計（各団体）間の相殺消去

各会計（各団体）間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去しています。

②消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式にて処理しています。連結対象については、それぞれの会計基準に従い、会計処理しています。

7. 附属明細書 (一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	195,460,600	2,056,777	2,140,540	195,376,838	94,993,265	2,376,175	100,383,572
土地	69,509,112	142,693	1,969,794	67,682,011	-	-	67,682,011
立木竹	79,556	-	-	79,556	-	-	79,556
建物	113,888,723	1,528,329	-	115,417,052	85,076,209	2,155,171	30,340,843
工作物	11,752,079	244,067	537	11,995,609	9,917,056	221,004	2,078,553
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	231,131	141,688	170,209	202,610	-	-	202,610
インフラ資産	117,533,242	2,241,861	166,420	119,608,683	21,669,928	743,061	97,938,756
土地	80,709,402	19,544	-	80,728,947	-	-	80,728,947
建物	2,326,655	16,230	3,549	2,339,336	1,988,940	28,107	350,395
工作物	34,196,479	2,042,134	17,165	36,221,447	19,680,987	714,954	16,540,460
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	306,707	163,953	145,706	324,954	-	-	324,954
物品	5,850,698	451,344	36,629	6,265,413	5,001,803	351,058	1,263,609
合計	318,844,540	4,749,982	2,843,589	321,750,934	121,664,986	3,470,293	199,585,937

② 有形固定資産にかかる行政目的別の明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	雑費	合計
事業用資産	31,866,966	25,550,197	3,401,735	5,779,979	8,744,158	2,802,895	22,237,642	100,383,572
土地	19,895,002	14,218,118	1,728,599	3,788,503	6,791,383	968,200	20,292,206	67,682,011
立木竹	-	-	-	-	79,556	-	-	79,556
建物	11,727,860	10,790,088	1,644,979	1,908,354	1,394,642	1,333,617	1,541,302	30,340,843
工作物	218,183	410,956	7,477	83,122	478,578	501,078	379,159	2,078,553
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	25,921	131,035	20,690	-	-	-	24,974	202,610
インフラ資産	97,720,371	161,512	-	-	-	56,672	-	97,938,756
土地	80,719,514	3,432	-	-	-	-	-	80,722,947
建物	192,316	158,080	-	-	-	-	-	350,395
工作物	16,483,588	-	-	-	-	56,672	-	16,540,460
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	324,954	-	-	-	-	-	-	324,954
物品	51,744	325,498	14,814	12,368	27,246	230,976	600,963	1,263,609
合計	129,639,082	26,037,207	3,416,549	5,792,347	8,771,405	3,090,743	22,838,605	199,585,937

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

		(単位:千円)				
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)
合計						

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

		(単位:千円)						
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)
(株)千歳市場公社	9,960	80,946	63,245	17,701	20,000	49.8%	8,815	1,145
(株)千歳国際ビジネス交流センター	500,000	1,835,893	339,939	1,801,954	1,757,500	28.4%	512,647	-
(公財)ちとせ環境と緑の財団	30,000	210,001	15,866	194,135	30,000	100.0%	194,135	-
(公財)千歳青少年教育財団	20,000	560,654	66,604	492,050	20,000	100.0%	492,050	-
公営企業	3,872,970	66,300,981	49,367,596	16,933,385	3,872,970	100.0%	16,933,385	-
合計	4,432,930	68,868,474	49,548,249	19,439,225	5,700,470	77.8%	18,141,032	1,145

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)
北海道曹連(株)	100	11074.898	3015.464	8,059.434	1,224.519	0.0%	658	-	100
北海道はまなす食品(株)	1,000	2,521.577	2,140.026	381.551	100,000	1.0%	3,816	-	1,000
(公社)北海道私学振興基金協会	900	5,339.718	1,357.863	3,981.855	621,702	0.1%	5,764	-	900
北海道農業信用基金協会	2,050	488,856.858	457,846.813	31,010.045	31,010.045	0.0%	2,050	-	2,050
千歳市森林組合	703	584.667	88.354	506.313	5,840	12.0%	60,954	-	703
(一財)北海道市町村職員福祉協会	2,000	11,354.543	10,278.301	1,076.242	196,250	1.0%	10,968	-	2,000
北海道信用保証協会	2,600	1,342,891.983	1,271,691.983	71,200.000	13,421	0.0%	13,421	-	2,600
(公財)北海道学校保健会	411	206.990	-	206.990	202,700	0.2%	420	-	411
(一財)北海道勤労者信用基金協会	1,021	32,599.652	30,371.690	2,227.962	500,350	0.2%	4,546	-	1,021
(公財)北海道健康づくり財団	13,600	4,431.849	116,772	4,315.077	4,000,000	0.3%	14,671	-	13,600
(公財)ツールロード・北海道協会	1,300	520,045	325	519,720	510,000	0.3%	1,325	-	1,300
(公財)北海道文化財団	1,980	866,849	58,043	808,806	754,000	0.3%	2,124	-	1,980
(公財)道央産業振興財団	116,000	1,353,274	703	1,352,571	1,298,552	8.9%	120,826	-	116,000
(公財)北海道暴力追放センター	5,770	1,631.630	2,578	1,629.052	1,501,750	0.4%	6,259	-	5,770
(公財)千歳市スポーツ協会	13,000	113,771	37,442	76,330	74,200	17.5%	13,373	-	13,000
(公財)新千歳空港周辺環境整備財団	1,500	3,481,146	3,101	3,478,045	30,000	5.0%	173,902	-	1,500
(公財)札幌交響楽団	1,500	939,572	341,405	598,167	322,603	0.8%	2,781	-	1,500
(公財)アイヌ民族文化財団	200	1,984,225	1,390,731	593,494	208,076	0.1%	570	-	200
(公財)道央農業振興公社	1,260	51,640	8,440	43,199	10,000	12.6%	5,443	-	1,260
地方公共団体金融機構	5,047	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.0%	136,502	-	5,047
石狩東部広域水道企業団	3,011,842	33,564,569	18,564,544	15,000,025	11,503,251	26.2%	3,927,385	-	3,011,842
北海道市町村備荒資金組合	313,980	-	-	-	-	-	-	-	313,980
合計	3,497,764	25,838,202,457	25,242,117,560	596,084,877	84,469,636	-	4,507,756	-	3,497,764

※北海道市町村備荒資金組合については、令和7年9月現在、令和6年度の決算資料が未公開であることから出資金額のみ掲載しています。

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	(単位:千円)
					合計 (貸借対照表計上額)
財政調整基金	5,523,659	1,222,087	-	-	6,745,746
農業振興基金(その他)	224,798	49,736	-	-	274,534
奨学基金(その他)	108,102	23,917	-	-	132,019
公共施設整備基金(その他)	3,043,286	673,316	-	-	3,716,602
減債基金(流動)	723,997	160,182	-	-	884,179
みんなで、ひと・まちづくり基金(その他)	148,323	32,816	-	-	181,139
地域福祉振興基金(その他)	395,306	87,460	-	-	482,766
霊園管理基金(その他)	171,936	38,040	-	22,524	232,499
ふるさと千歳国際交流基金(その他)	101,970	22,561	-	-	124,531
職員退職手当基金(その他)	1,192,428	263,820	-	-	1,456,248
心のふるさと千歳基金(その他)	5,215,247	1,153,854	-	-	6,369,101
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金(その他)	150,346	33,264	-	-	183,610
公立千歳科学技術大学施設整備基金(その他)	1,818,749	402,392	-	-	2,221,141
森林環境基金(その他)	3,091	684	-	-	3,775
空港を核としたまちづくり基金(その他)	981,459	217,144	-	-	1,198,603
教育情報機器整備基金(その他)	362,517	80,205	-	-	442,722
土地開発基金(その他)	171,900	-	-	1,059,593	1,231,493
合計	20,337,114	4,461,478	-	1,082,117	25,880,709

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	(単位:千円)				(参考) 貸付金計
	長期貸付金		短期貸付金		
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
ウタリ住宅改良資金貸付金	288	-	377	-	664
農業振興資金貸付金	21,738	-	7,789	-	29,527
合計	22,026	-	8,166	-	30,191

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	115,186	7,189
個人市民税(滞納)	115,186	7,189
その他未収金	115,550	7,211
分担金及び負担金(滞納)	4,764	297
使用料及び手数料(滞納)	42,298	2,640
貸付金元利収入(滞納)	24,573	1,534
雑入(滞納)	43,915	2,741
小計	230,736	14,400
合計	230,736	14,400

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	65,542	235
個人市民税	65,542	235
その他未収金	13,720	49
分担金及び負担金	766	3
使用料及び手数料	4,939	18
貸付金元利収入	387	1
雑入	7,629	27
小計	79,262	284
合計	79,262	284

(2)負債項目の明細
①地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公債債			その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	その他	
【通常分】	12,961,909	1,504,794	1,974,446	1,345,700	6,365,152	3,276,611	-	-	-	-
一般公共事業	2,442,727	211,855	39,580	495,108	1,198,062	709,996	-	-	-	-
公営住宅建設	1,740,530	298,228	-	18,171	1,612,499	109,860	-	-	-	-
災害復旧	44,229	13,518	44,229	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	4,258,461	517,232	1,199,796	-	1,970,313	1,088,353	-	-	-	-
一般単独事業	2,671,462	303,984	-	265,766	1,058,177	1,347,518	-	-	-	-
防災減災国土強靱化緊急対策事業	892,979	19,925	366,879	-	526,100	-	-	-	-	-
その他	911,522	140,053	323,983	566,654	-	20,884	-	-	-	-
【特別分】	12,028,892	1,299,993	11,408,488	356,233	1708,14	93,357	-	-	-	-
臨時財政対策	10,838,535	1,190,192	10,838,535	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん	20,989	14,877	-	-	20,989	-	-	-	-	-
減取補てん	637,625	39,852	282,105	355,520	-	-	-	-	-	-
辺地対策事業	236,690	19,135	135,800	-	100,890	-	-	-	-	-
その他	295,054	35,928	152,048	713	48,936	93,357	-	-	-	-
合計	24,990,801	2,804,777	13,382,934	1,701,932	6,535,966	3,369,968	-	-	-	-

② 地方債等（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	利率別						(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	
24,990,801	24,314,920	322,371	348,263	5,247	-	-	0.38%

③ 地方債等（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	返済期間別						20年超		
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内		10年超 15年以内	15年超 20年以内
24,990,801	2,804,777	2,775,392	2,585,993	2,386,869	2,159,800	7,755,728	3,624,471	730,731	167,039

④ 特定の契約条項が付された地方債等の概要

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)	434	284	434	-	284
徴収不能引当金(固)	12,376	14,400	12,376	-	14,400
賞与等引当金	522,014	564,866	522,014	-	564,866
退職手当引当金	4,669,390	482,934	-	-	5,152,324
損失補償等引当金	830	-	-	830	-
投資損失引当金	9,960	-	-	8,815	1,145
合計	5,215,004	1,062,484	534,824	9,645	5,733,019

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	産地生産基盤パワーアップ事業補助金		635,950
	公立千歳科学技術大学施設整備補助金	公立千歳科学技術大学	176,762
	札幌圏共同消防通信指令システム更新整備事業負担金	札幌市	129,251
	新千歳空港整備地元負担金	国土交通省	104,961
	千歳青少年教育財団補助金(特定資産取得費分)	公益財団法人千歳青少年教育財団	39,541
	道央廃棄物処理組合負担金	道央廃棄物処理組合	31,281
	教育・保育施設冷房設備整備支援事業補助金		12,132
	計		1,129,879
その他の補助金等	特定教育・保育施設給付事業負担金		3,212,054
	療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	1,021,064
	公立千歳科学技術大学運営費交付金	公立千歳科学技術大学	905,743
	定額減税補足給付金		736,630
	ちとせ市民応援商品券2024発行事業補助金	千歳商工会議所	480,622
	小規模保育事業負担金		462,153
	道央廃棄物処理組合負担金	道央廃棄物処理組合	349,631
	工業等振興条例補助金		257,176
	住民税非課税世帯等への物価高騰支援給付金		228,200
	市内バス路線確保対策補助金		165,015
	美々消火栓設置工事負担金	千歳市公営企業管理者	117,810
	障害児保育事業補助金		99,687
	石狩東部広域水道企業団負担金	石狩東部広域水道企業団	85,206
	ちとせ環境と緑の財団補助金	公益財団法人ちとせ環境と緑の財団	78,164
	千歳青少年教育財団補助金(運営費分)	公益財団法人千歳青少年教育財団	76,040
	千歳市社会福祉協議会補助金	社会福祉法人千歳市社会福祉協議会	72,888
	多面的機能支払事業交付金		65,100
	公立大学法人修学支援事業費交付金	公立千歳科学技術大学	64,743
	住民税非課税世帯への物価高騰支援給付金		63,520
	出産・子育て応援交付金		60,100
	コミュニティ活動費補助金	千歳市町内会連合会	55,878
	千歳市スポーツ協会補助金(事業費分)	公益財団法人千歳市スポーツ協会	53,549
	その他		965,567
計		9,676,538	
合計		10,806,417	

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税込等	市税		17,278,962
		地方譲与税		871,347
		交付金		4,428,939
		地方交付税		7,353,695
		分担金及び負担金		116,831
		寄附金		7,498,902
		その他		-
		小計		37,548,677
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	846,096
			都道府県等支出金	31,848
			計	877,944
		経常的補助金	国庫支出金	10,476,514
			都道府県等支出金	3,985,717
			計	14,462,231
		小計		15,340,175
合計		52,888,852		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税込等	その他
純行政コスト	47,758,673	14,462,231	94,400	28,434,060	4,767,982
有形固定資産等の増加	4,379,163	877,944	1,388,800	2,035,433	76,986
貸付金・基金等の増加	8,146,485	-	-	2,796,572	5,349,913
合計	60,284,321	15,340,175	1,483,200	33,266,065	10,194,881

4.資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金預金(資金)	2,154,443
歳計外現金	-
合計	2,154,443